

1 主 旨

行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和7年度に実施した評価の結果に係る政策、施策及び事業への反映状況を、同条第2項の規定に基づき作成したもの。

2 内 容

（1）政策評価・施策評価

令和7年度に実施した新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策、18施策の評価結果を踏まえ、令和8年度以降の施策展開等について検討を重ね、新ビジョンにおいて目標とする目指す宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として令和8年度の推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。（計630事業）
（資料3－2の6ページ以降）

（2）公共事業再評価

令和7年度に実施した着手後10年経過などの土木部3事業の評価結果を踏まえ、今後の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。
（資料3－2の69ページ）

3 今後の対応

政策・財政会議での決定後、2月定例県議会へ報告する。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
<p>・企業の投資動向に応じた積極的な誘致活動が必要であるとともに、企業ニーズに即した産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。 →みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組むとともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組むほか、産業用地不足への対応策を検討する。</p> <p>・海外企業との商談機会の創出や商談サポートの実施により、海外ビジネスに挑戦しやすい環境を作っていく必要がある。 →海外展示会への県内企業出展ブースの設置、海外企業との商談に要する経費の補助等、企業ニーズに沿った支援を実施していく。</p> <p>・次世代放射光施設NanoTerasuの一層の利用促進を図る必要がある。 →企業のほか、公設試験研究機関や教育機関等の多様な主体が施設を活用するよう、関係機関と連携し放射光に関する普及啓発や利用支援に取り組む。</p> <p>・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 →産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口と連携促進を図る。</p> <p>・約5割の中小企業ではデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添った伴走支援が必要。 →中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣、デジタル技術の導入補助等の支援を実施していく。</p>			



No	事業名	事業内容	部局	担当課室	事業実施期間	R8事業費（千円）
1	庁内DX人材育成事業	DX推進職員のうち、より専門的な能力の習得に意欲のある職員を対象に研修を実施	企画部	デジタルみやぎ推進課	R7-R9	2,230
2	県政情報発信力強化事業	県HPやデジタル身分証アプリでのAIチャットボットの導入等	企画部	デジタルみやぎ推進課	R8-R9	32,000
3	オープンデータ利活用促進事業	オープンデータ公開及び利活用の促進	企画部	デジタルみやぎ推進課	R7-R9	6,505
4	情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金、県外IT企業等への誘致活動の強化	企画部	産業デジタル推進課	R7-R9	81,000

公共事業再評価の反映状況

(資料3-2 69ページ抜粋)

3 公共事業再評価の結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		予算の内容(千円)	事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
一般国道286号支倉道路改良事業	事業継続	〔令和8年度当初予算〕 881,000 〔令和7年度補正予算※〕 210,000	トンネル掘削	今後、マニュアルにより算出される便益に加え、数値化が困難な便益がある場合は、可能な限り明記し、県民により分かりやすく発信する。 ※事業の早期完了に向け、令和7年度補正予算により、前倒しで事業を実施している。
出来川総合流域防災事業	事業継続	〔令和8年度当初予算〕 — 〔令和7年度補正予算※〕 130,000	橋梁設計 築堤	近年の気候変動に伴う大雨等の気象災害の激甚化・頻発化を考慮し、国における気候変動を踏まえた計画の見直し等の動向について引き続き注視しつつ、事業推進に努める。 ※事業の早期完了に向け、令和7年度補正予算により、前倒しで事業を実施している。
洞堀川総合流域防災事業	事業継続	〔令和8年度当初予算〕 — 〔令和7年度補正予算※〕 900,000	築堤・掘削 護岸	